

デロイトトーマツ コンサルティング

要員・人件費の生産性に関するベンチマーク調査 & 診断(無料) 2014・2015年度【金融機関版】のご案内

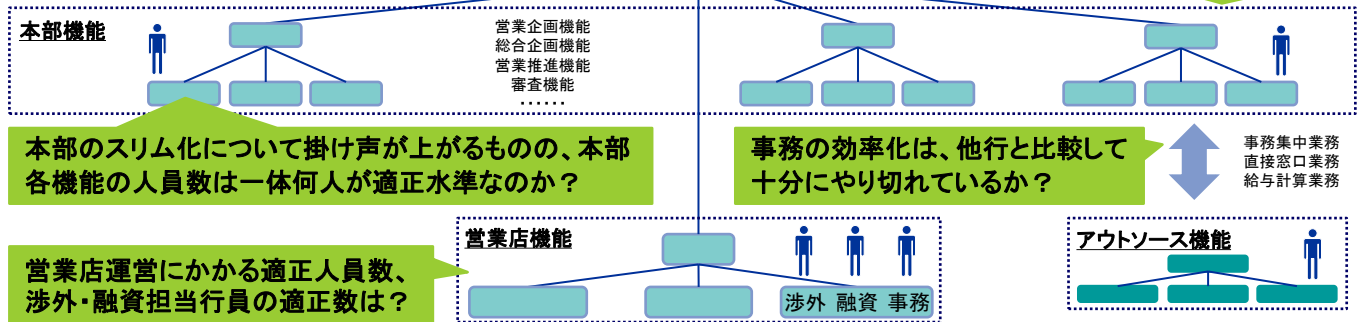
自行の要員・人件費の生産性向上機会の発見に活用できるベンチマーク調査です

他行と比較した場合の自行の人的生産性のレベル・立ち位置を把握する

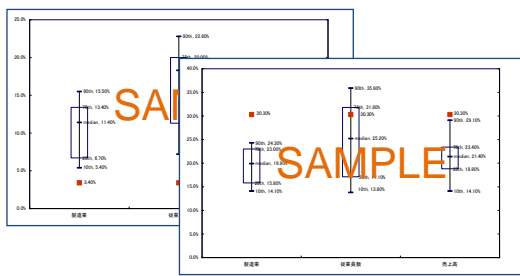
直間比率など、人的生産性の向上に重要なKPIの他行情報を把握する

自行の人的生産性指標の改善の方向性を探るためのインプットとする

業績を向上させるためには、どの部門に人的リソースを投入すべきか？



調査参加金融機関様のみに、調査結果を集計したレポートを無料でご提供します



ベンチマークを活用することで...

- 本部のスリム化、間接部門のスリム化の議論を感覚的でなく、数値根拠に基づき出来るようになる。
- 管理職の割合が外部より高いことが明らかになり、組織運営の効率化余地を検証する契機となる。
- 定量的に可視化することで、より付加価値の高い業務をどう増やしていくか建設的議論に繋がる。

今回は新たに金融機関に特化した調査を実施いたします。詳しいご案内は担当窓口までお問い合わせください。

お申し込み～レポートのご提供までの流れ

お申し込み受付
(通年で受付中)

回答方法のご案内

調査へのご回答

レポートのご提供
(ご回答完了後2~3週間)

※調査回答・ご提出はWeb上で完結します

下記のホームページからお申し込みください

【HP】 <https://dtc.smartseminar.jp/public/seminar/view/238>

上記URLの申込みに際しては、株式会社シャノンのサービスを利用しています。ご回答頂く内容は、SSL暗号化通信により内容の保護を図っております。

金融機関のチャレンジ

| | |
|------------------------|--|
| 持続可能な事業成長 | ■ フラット経済の中での持続可能な成長の実現、新規グローバル市場への進出 |
| コスト抑制 | ■ コスト構造の高い国における、IT／オペレーションコストのコントロール |
| 顧客／従業員の デモグラフィックの遷移 | ■ 急速に高齢化が進む顧客層に対して、新世代型の行員育成 ■ 大規模システム開発経験者、事務に精通した行員の引退に対応した施策 |
| 財務的な制約 | ■ ROE向上に向けた資本の効果的な活用(低採算アセットの積極的な圧縮) |
| リスク／規制対応 | ■ グローバル・リスクを管理しながら、新たな規制への対応 |
| テクノロジーの変化 | ■ アナリティクスなど新テクノロジーの活用による顧客リーチ／顧客サービスの拡充 |

デロイトの金融機関向けソリューション

| | | | |
|-----------|---------------------|--------------------|--------------------|
| 成長戦略・商品戦略 | 営業力強化・ マーケティング戦略 | オペレーション戦略・ 組織戦略 | IT改革・IT戦略・ IT支援 |
| 財務改革 | HR改革 | 規制対応 | |

【本調査に関するお問合せ先】

電話: 03-4334-8945 担当: 小高康太、山田友里絵、橋本洋人、副田里美、石田京子
E-mail: hc_benchmark@tohmatu.co.jp (電話受付時間: 平日10:00~12:00・13:00~16:00)

デロイトトーマツコンサルティング合同会社

ヒューマンキャピタル(人事・組織コンサルティング)グループ
〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング
www.deloitte.com/jp/dtc

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、税理士法人トーマツおよびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約7,900名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTCはデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,000名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約210,000名を超える人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。